

(書式7) 調査研究, 要請・陳情実施報告書



令和5年2月10日

自民党市政会
会長 吉田 耕一 殿

自民党市政会
幹事長 大藤 匡文

調査研究, 要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和 5年 1月26日 (木曜日) から
令和 5年 1月27日 (金曜日) まで
2. 視 察 先 京都府宮津市
(要請・陳情)
3. 参加議員名 吉田耕一, 大前寛乗, 大藤匡文, 前川昌也, 茨 智仁,
東原 章, 丸岡豊和, 山条真嗣, 斉藤義明, 楠井常夫

4. 調査研究の概要

別紙参照

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

視察報告書

○視察日程

令和5年1月26日～1月27日

○視察先

京都府宮津市

「観光事業の推進について」

○美食のまちづくり推進事業

○宮津まちなか地域振興拠点施設

現地視察：道の駅 海の京都宮津

○視察報告

宮津市は、京都府の北部に位置し、人口16,758人の市である。観光に力を入れており、年間約300万人を超える観光客が訪れている。天橋立をはじめとした既存の観光資源に加え、城下町としての歴史を生かしたまちなか観光・エコツーリズムなど、官民連携による滞在型観光地への転換を現在推進しているとのことであった。

○美食のまちづくり推進事業

美食のまちづくり推進事業導入の経緯について話を聞いた。特産品である「丹後とり貝」を紹介する「とり貝昼処」や地元産の米や食材を使用する店舗を認証する「地産地消推進店」を実施し、土産物になる加工食品の改良や設備を整備する事業者に対する補助事業を行っていたが、メニューや商品試作などの専門的な知識を要する相談が多かった。そのため、丹後地域の食の取組みを進める京都府に相談したところ、京都府内唯一の調理師専門学校を運営する学校法人を紹介してもらい、観光振興と人材育成を目的に連携協定を締結していた。宮津市はこの協定に基づき、アドバイザー派遣事業やブラッシュアップセミナーを開催するとともに、市内事業者の要望に合わせ、学校法人から講師を無料で派遣し課題解決やステップアップを図っている。

そして令和4年度から「美食のまちづくり推進事業」を新たに予算化する一方で、コワーキングスペース「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」がオープンしたことから、学校法人がレンタルオフィスに入居した上で、学生レストランをホテルで開催し、宮津市内外から3日間で計74名が来店（1日あたり定員30名ランチのみ）している。今後の取組みとして、期間を5日間に拡大した上で、ディナー営業についても2日間開催予定だとお聞きした。

本市にも坂出第一高校の様に料理人を目指している学生がいることから、宮津市のように民間企業と上手く連携しながら何か出来ないか考えさせられた。

○宮津まちなか地域振興拠点施設

今回は主に宮津市の中心市街地における道の駅を視察した。特徴的なのは、学校・病院・スーパー・コンビニ・飲食店・公共施設などの施設が固まっている市街地内（浜町エリア）に位置する道の駅であること。この浜町エリアを核として「家族みんなが一日ゆっくり楽しみ、五感で宮津市を味わうことができるエリア」をコンセプトとしていることが、大きな成功につながったのではないかと。

また、このエリアにおいては、行政が空き店舗に100万円の補助金を出し、利用を促したため、出店数が増えつつあり、賑わいを取り戻している。宮津市の観光業における成功は、やはり官民連携での事業推進が大きく寄与していると思われる。

議員研修会にて学んだ「行政は型を作ってはいけない」といったことを改めて実感した。また、職員の観光にかける情熱も素晴らしく、ハード・ソフト両面がうまく調和しているように感じた。